

久留米市食料・農業・農村白書

(平成23年度)

久留米市食料・農業・農村基本計画の推進状況について

久留米市

平成25年3月

【 目 次 】

はじめに	1
第 1 章 総論（平成 23 年度の総括）	2
1 食料・農業・農村の動向	
2 平成 23 年度の総括	
第 2 章 各論（基本的施策の推進状況及び課題）	9
1 本市で生産される農産物の信頼の確保	
2 健全な食生活への理解の促進、地域特有の食文化の継承	
3 農業・農村が持っている生産機能や多面的機能への理解	
4 農業の生産基盤の整備、優良農地の確保	
5 多様な担い手による安定的な農業経営体の育成、確保	
6 収益性の高い農業経営、競争力のある産地の育成	
7 地域で生産される農産物の地域内での流通、消費の推進	
8 産学官共同による農業関連技術の研究開発、製品化の推進	
9 環境保全型農業や有機農業の推進	
10 農業・農村の持つ多面的機能を発揮するための環境整備の推進	
11 農村における男女共同参画社会の確立	
12 全ての基本的施策の推進に係る総合的な農政の推進	
第 3 章 農業統計情報	65

はじめに

筑後川の豊かな水と筑後平野の肥沃な大地、温暖な気候に恵まれ、本市は先人の英知とたゆまざる努力により、米、麦、大豆をはじめ、野菜、果物、植木、花、牛乳と質・量ともに豊かな農産物を生み出す県内最大の農業生産都市となっています。

また、農業生産を行う農村地域は、生命の維持に必要な食料を生産、供給するだけでなく、良好な景観の形成、水源のかん養、土砂災害等の防止、生物多様性の保全など多面的な機能を持っており、農村地域だけでなく都市部に居住する市民に対しても大きな恵みをもたらしています。

しかしながら、今日、本市を含む我が国の農業・農村を取り巻く状況は、経済のグローバル化や農産物貿易の自由化、農村の都市化、食生活の多様化などを背景に、農業生産者の減少や高齢化、農地の減少、食料の安全性に対する懸念など、様々な問題が生じています。

このようなことから、本市は平成 16 年 3 月に、農業者の意欲向上はもとより、市民一人ひとりが、食料・農業・農村の市民生活に果たしている重要性についての理解を深め、地域で生産される農産物の域内での消費の促進を図るため、「久留米市食料・農業・農村基本条例」を制定しました。

そして、この条例に掲げる目的、基本理念を実現するための基本政策について、「久留米市食料・農業・農村政策審議会」において審議を重ね、その結果を踏まえた答申に基づき、平成 18 年 10 月に「久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定し、平成 23 年 3 月には、食料・農業・農村に関する現状と課題や環境の変化を踏まえた見直しを行い、基本計画（第 I 期後期計画）を策定しました。

本市では、平成 18 年度より、この基本計画に掲げる政策や事業を推進し、本市で生産された安全で新鮮な食料による健康で豊かな食生活の実践や、多様な担い手による持続的な農業経営の確立、自然と人間が共生する豊かな農村社会の創造をめざしています。

この久留米市食料・農業・農村白書では、基本計画に基づいて平成 23 年度に本市が実施した事業施策の実施状況について取りまとめたもので、基本条例第 9 条に基づき公表するものです。

第 1 章

総論（平成 23 年度の総括）

1 食料・農業・農村の動向

(1) 国の動向

①東日本大震災からの復興

23年3月に発生した東日本大震災は、日本の経済活動に深刻な影響を及ぼしたため、国は23年7月に「東日本大震災からの復興の基本方針」を策定し、復旧・復興への取組を推進しています。それを受けて、農業・農村の復興の方向性を具体化するため、農林水産省は23年8月に「農業・農村の復興マスタープラン」を策定しました。マスタープランでは、農地の復旧スケジュールと復旧までに必要な措置を明確化し、東北を新たな食料供給基地として復興することを目指しています。

②国際貿易交渉の動き

野田首相は、23年11月のAPEC首脳会議において「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明。協議に際しては、各国が日本に求めるものについてさらなる情報収集に努め、十分な国民的議論を踏まえた上で、あくまで国益の視点に立ってTPP協定についての結論を得るとしています。

TPP協定では、物品市場アクセス（物品の関税撤廃・削減）については、センシティブ品目（輸入の増加により悪影響を受ける恐れが高い品目）においても長期の関税撤廃を通じて最終的には関税をゼロにすることが原則とされています。

TPP協定への懸念事項としては、安価な輸入農産物が流入することによる国内農業の衰退や自給率の低下、食品の安全基準の緩和などが指摘されており、農林水産省における影響試算では、我が国の農林水産業の生産額が3兆4000億円減少するとされています。

③農政の新たな動き

22年11月に「包括的経済連携に関する基本方針」が閣議決定され、内閣総理大臣を本部長とする「食と農林漁業の再生本部会議」が設置。東日本大震災の発生を踏まえ、7つの戦略と5年間の工程表からなる「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が策定されました。

<7つの戦略>

- 戦略1 持続可能な力強い農業の実現
- 戦略2 6次産業化、成長産業化、流通効率化
- 戦略3 エネルギー生産への農山漁村資源の活用
- 戦略4 森林・林業再生
- 戦略5 水産業再生
- 戦略6 震災に強い農林水産インフラの構築
- 戦略7 原子力災害対策の取組

(2) 市の動向

久留米市においては、食料・農業・農村基本計画（第1期後期計画）がスタートし、「職業として選択できる魅力ある農業」の実現を目指して、各事業に取り組みました。

また、3月に発生した東日本大震災の被災地へ、農業者やJA、市による物的支援や人的支援を行いました。

平成23年	4月	久留米市食料・農業・農村基本計画（第1期後期計画）スタート
平成23年	4月	JAくるめから被災地（岩手県大船渡市）へ米、野菜等10t送付
平成23年	5月	キラリ久留米農産物第1弾（くるめ米、ほとめき茶）記者発表
平成23年	5月	くるめ認定農業者協議会から被災地（宮城県南三陸町）へ無洗米1t送付
平成23年	7月	JAくるめ30周年記念式典
平成23年	9月	第2次久留米市食育推進プラン策定
平成23年	9月	くるめ食育フェスタ2011開催
平成23年	10月	中国安徽（合肥）農業産業化交易会に出展
平成23年	10月	第2期みどりの里づくり基本計画策定
平成23年	11月	九州沖縄農業研究センター筑後・久留米研究拠点（御井町）に 植物工場九州実証拠点完成
平成23年	11月	第37回ふるさとくるめ農業まつり開催
平成24年	3月	九州新幹線開業一周年記念イベントで久留米産農産物をPR
平成24年	3月	「みどりの里・耳納風景街道」が日本風景街道に登録

2 平成 23 年度の総括

(1) 「食料」に関する目標

① 23 年度の主要事業の実施状況

- 食と農の情報発信（広報くるめ「しっとるね久留米とっておき（エツ、観光ぶどう農園、藤山なし、柿、ツバキ、黒松）」、市ホームページ、「くるめの農業 2012」発行、ふるさとくるめ農業まつりの開催（66,000 人）
- 第 2 次食育推進プランの策定及び実践（食育フェスタの開催（来場者 2,100 人））
- 地産地消推進店登録制度の周知、登録店の拡大（H23 年度末 295 店）

② 目標指標の達成状況

9 項目の数値目標のうち 5 項目については、23 年度の目標値を達成しました。

しかし、22 年度の市民意識調査によって調査を行った「食育に関心のある市民の割合」、「朝食をほとんど食べていない市民の割合（成人）」、「郷土料理（がめ煮）を調理することができる市民の割合」の 3 項目と「市農林水産業ホームページの農業者等のリンク貼付け数」については、あまり進んでいない状況であり、久留米市食育推進会議を中心にさらなる事業の推進が必要です。

基本計画目標	単位	基準値 (主に 17 年度)	最終年次目標値 (26 年度)	比例案分等 23 年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値に 対する達成率
市農林水産業ホームページの月平均閲覧ページ数	件	5,202 (19 年度)	15,000	10,801	16,644	154% ○
市農林水産業ホームページの農業者等のリンク貼付け数	件	8	80	56	38	68% ×
食育に関心のある市民の割合	%	61.3 (18 年度)	90	75.7 (22 年度)	68.4 (22 年度)	90% ×
朝食をほとんど食べていない市民の割合	%	小中学生 1.8 成人 9.5 (18 年度)	小中学生 0 成人 5.0	小中学生 0.9 成人 7.3 (22 年度)	小中学生 0.6 成人 9.1 (22 年度)	150%(小中学生) 18%(成人) ×
食育実践モデル保育園・幼稚園の実施園数	園	4	40	28	28	100% ○
食育等に取り組む小中学校の割合	%	小学校 65.2 中学校 29.4 (18 年度)	全 100	小学校 87 中学校 74	小学校 100 中学校 100	115%(小学校) 135%(中学校) ○
久留米産農産物を利用した料理講習会への参加者数	人	433	1,000 以上	811	1,146	141% ○
食生活改善推進活動を実施する校区の割合	%	—	95	—	100	○
郷土料理(がめ煮)を調理することができる市民の割合	%	58.5 (16 年度)	65	62.4 (22 年度)	53.6 (22 年度)	86% ×

③ 課題と今後の方向性

「第 2 次久留米市食育推進プラン（平成 23 年 9 月策定）」のテーマとして掲げる『市の特性を活かした市民協働による「生きる力を育む」食育』に基づき、久留米市食育推進会議を中心に、各団体や市民との協働により食育の推進に取り組んでいく必要があります。さらに、市民への食育に関する情報発信の強化や体験による食育の実践を図っていく必要があります。

(24 年度関連事業)

- ・くるめ食育フェスタ、ふるさとくるめ農業まつりでの情報発信や体験型食育講座による啓発
- ・「久留米市食育推進団体表彰」による食育に取り組む団体の意欲向上や他団体への啓発

- ・地産地消推進店の登録店舗のPRと登録店舗への啓発
- ・若い世代（高校や大学生）への食育啓発

(2)「農業」に関する目標

① 23年度の主要事業の実施状況

農地の整備・確保

- ほ場整備事業・経営体育成基盤整備事業(竹野/18-23年度:112.2ha、山本豊田/20-25年度:37.4ha)
- 遊休農地の解消（遊休農地対策モデル事業1.9ha 解消／草野、山本、藤山、田主丸地徳地区）
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業（4件78a 解消）
- 農業委員会等による農地パトロール、農地所有者への指導
- 担い手への農地流動化（認定農業者への新たな集積55件58.0ha）

担い手育成

- 認定農業者の育成（新規認定25経営体）
 - 経営研修会の開催（TPP：東京大学 教授 鈴木宣弘氏、6次産業化：松崎了三氏）
- 若手農業者の育成（くるめ農業経営塾の開催／受講者のべ36名）
- 新規就農者支援（経営体育成支援事業：施設・機械整備支援4件、8,861千円）
- 雇用経営支援（就農奨励金：13経営体13名、雇用主研修会の開催（JAくるめサラダ菜部会））
- 水田農業経営力強化事業（経営基盤強化交付金：個別経営体2件 3,000千円）

競争力ある産地育成、産学連携、環境保全型農業

- 農業施設整備、農業機械導入支援
 - 制度資金融資：新規19件190,320千円融資
 - 活力ある高収益型園芸産地育成事業（設備整備支援）：27件390,774千円
 - 水田農業担い手機械導入支援事業（機械導入支援）：9件23,636千円
- 植物工場研修会（主催：試験研究機関等連絡会議、参加者80名）
- 「JAくるめ西部土づくりセンター」を活用した環境保全型農業の推進(バラ堆肥生産量1,056t)

② 目標指標の達成状況

基本計画に示す 20 項目の数値目標のうち 5 項目については、23 年度の目標値を達成しました。

しかし、「認定農業者数」「39 歳以下の認定農業者の割合」「農業産出額」「販売金額 1 千万円以上の農家数」「地産地消を意識している市民の割合」の項目は前回調査より低下しており、「農業生産への認知度」「集落営農法人数」の項目はあまり進んでいない状況です。

基本計画目標	単位	基準値 (主に 17 年度)	最終年次目標値 (26 年度)	比例案分等 23年度目標値	23 年度実績	23 年度目標値 に対する達成率
農業生産への認知度	%	11.7 (16 年度)	70	47.7 (22 年度)	12.7 (22 年度)	27% ×
農業・農村の役割を理解している市民の割合	%	—	70	—	— (26 年度市民意識調査)	—
農業関連イベントの来場者数	万人	53	58	56.3	53.7	95% ×
農業生産基盤整備率	%	92	95	94	92	98% ×
認定農業者数	経営 体	759	950	886	817	92% ×
39 才以下の認定農業者の割合	%	13.7	11.7	12.3	8.8	72% ×
集落営農法人数	団体 数	5	40	28	8	29% ×
担い手が経営する農用地面積の占有率	%	27	60	49	42	86% ×
新規就農者数	人	15	年間 15 以上	15	16	107% ○
農業産出額	億円	331	350	339 (21 年度)	310 (21 年度)	91% ×
米自給率	%	116	116 以上	116	118	102% ○
販売金額 1 千万円以上の農家数	戸	741	800	774 (22 年)	545 (22 年)	70% ×
販売金額 2 千万円以上の認定農業者の割合	%	—	50	—	38.3	—
地産地消を意識している市民の割合	%	50.9 (18 年度)	75	63.0 (22 年度)	47.7 (22 年度)	76% ×
学校給食における久留米産農産物の使用割合	%	品目 40 数量 — 金額 — (旧久留米市)	品目 73 以上 数量 60 金額 60 (全久留米市)	品目 62 数量 — 金額 — (全久留米市)	品目 77 数量 51 金額 65 (全久留米市)	品目 124% 数量 — 金額 — (全久留米市)
道の駅ぐるめ農産物直売館年間販売額	億円	未整備	5 以上	—	6.0	—
アグリバイオを含むバイオベンチャー企業数	社	13	30	24	28	117% ○
農業関連技術の産学官共同研究数	件	5	10	8	9	113% ○
堆肥等を活用した特別栽培米の作付面積	ha	344.5 (21 年度)	395	364.7	313	86% ×
エコファーマー認定者数	人	205	410	342	263	77% ×

③ 課題と今後の方向性

認定農業者制度に対するメリットが少ないとの意見があることを受け、認定農業者となることのメリットの周知や市独自のメリット策を検討し、さらなる事業の推進が必要です。特に次世代の担い手を確保する視点より、39歳以下の青年農業者に対する認定農業者制度の周知が必要です。さらに、販売金額1千万円以上の農家を増やすために、経営規模の拡大や雇用型農業の推進、新規作物の導入を図っていく必要があります。

集落営農組織の法人化については、県事業の活用や市の独自事業により、JAと連携して法人化を強く推進していく必要があります。

(24年度関連事業)

- ・雇用型農業の研修会
- ・集落営農法人化支援事業
- ・活力ある高収益型園芸産地育成事業

(3) 「農村」に関する目標

① 23年度の主要事業の実施状況

- 農地・水・環境保全向上対策の推進（84組織、対象農地面積4,623ha）
- 第3回久留米つばきフェアの開催
- 第2期みどりの里づくり基本計画の策定
- 女性農業者起業研修会の開催（参加者24名）
- 家族経営協定の推進（新規締結12件、累計359件）

② 目標指標の達成状況

基本計画に示す4項目の数値目標の全項目で、23年度の目標を達成しました。

基本計画目標	単位	基準値 (主に17年度)	最終年次目標値 (26年度)	比例案分等 23年度目標値	23年度実績	23年度目標値 に対する達成率
生活排水処理人口普及率	%	73 (16年度)	90	84.9	90.6	107% ○
耳納北麓交流人口	万人	128 (16年度)	150	141 (22年度)	189 (22年度)	134% ○
家族経営協定締結数	件	246	340	309	359	116% ○
農政関連協議会等における女性の登用率	%	29	40	36	36	100% ○

③ 課題と今後の方向性

目標値は達成していますが、農業における男女共同参画社会の実現に向けて、さらに事業を推進する必要があります。家族経営協定締結者へのフォローアップの実施やイベントを活用した男女共同参画社会の啓発を行うことが必要です。

(24年度関連事業)

- ・みどりの里づくり事業（(仮)世界のツバキ館整備の設計など）
- ・家族経営協定実態調査
- ・男女共同参画社会に関する「くるめ食育フェスタ」や「ふるさとくるめ農業まつり」での啓発